



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ディー・エル・イー
コード番号 3686 URL <https://www.dle.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 小濱 直人
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 小澤 大輔 (TEL) 03-3221-3980
定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,020	23.2	△344	—	△336	—	△582	—
2022年3月期	1,640	46.8	△288	—	△287	—	△315	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △494百万円 (—%) 2022年3月期 △240百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△13.71	—	△20.1	△10.0	△17.1
2022年3月期	△7.44	—	△9.7	△7.7	△17.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,183	2,784	83.6	62.63
2022年3月期	3,576	3,161	87.4	73.82

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,662百万円 2022年3月期 3,127百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△434	△222	10	1,421
2022年3月期	△240	△209	△67	2,076

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	58.4	100	—	100	—	20	—	0.47

(注) 第2四半期(累計)の連結業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）MyFeel Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	42,514,200株	2022年3月期	42,363,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期	－株	2022年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	42,458,878株	2022年3月期	42,358,290株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	697	△18.0	△332	－	△401	－	△642	－
2022年3月期	851	37.1	△232	－	△217	－	△312	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△15.13	－
2022年3月期	△7.38	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	2,846	93.5	2,670	93.5	62.61		62.61	
2022年3月期	3,473	91.8	3,197	91.8	75.27		75.27	

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,661百万円 2022年3月期 3,188百万円

※ 個別業績の前期実績との差異について

継続的に受注していた大型案件が受注できなかったこと、及び新規IP関連の映像制作受託が不振であったことなどから、売上高及び利益において前期実績を下回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございますので、この業績予想に全面的に依拠しての投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。なお、上記予想に関する事項は決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な子会社の異動)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く環境においては、スマートフォンやタブレットPCなどのスマートデバイスの普及が世界規模で急速に拡大し、それにともない、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、動画配信サイト、ソーシャルゲーム、コミュニケーションアプリなどの新たなサービスの利用が拡大しております。

そのような環境変化は、人々のライフスタイルを、スマートデバイス等を使い、最適メディアを選択し、必要なときに必要な時間だけコンテンツを消費し、SNS等を使って即時に情報や感動を共有するといったメディア接触方法の多様化、コンテンツ視聴の短時間化、情報共有のリアルタイム化へと世界規模で変化させ、「スキマ時間楽しめるショートコンテンツ」といった新たな付加価値へのニーズを急速に拡大させてきました。

また、インターネット動画配信等の新興メディアの興隆で競争が激化するメディア業界においては、オリジナルコンテンツによる差別化の重要性が増してきております。

このような事業環境の中、当社グループでは、視聴者や消費者等の多様化し変化の早い嗜好や価値観、旬な時事ネタ等を捉え、適時に対応することを強みとするファスト・エンタテインメント事業を展開し、インターネット時代にマッチしたオリジナルコンテンツを量産してまいりました。

当連結会計年度においては、既存IPを活用した新規ビジネスモデル構築やセールスプロモーション施策の営業活動拡大、新規IP開発による新たな収益獲得を図る等、各種サービスを展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,020,801千円（前連結会計年度比23.2%増）、営業損失は344,623千円（前連結会計年度は営業損失288,220千円）、経常損失は336,880千円（前連結会計年度は経常損失287,052千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は582,318千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失315,160千円）となっております。

なお、当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して392,783千円減少し、3,183,776千円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産106,716千円、投資有価証券92,499千円の増加があったものの、現金及び預金654,188千円の減少を主要因とするものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較し16,393千円減少し、398,985千円となりました。これは、買掛金29,490千円の増加があったものの、借入金50,316千円の減少を主要因とするものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して376,389千円減少し、2,784,790千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失582,318千円の計上を主要因とするものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ654,188千円減少し、1,421,998千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、434,511千円（前連結会計年度は240,936千円の減少）となりました。これは主に、減損損失216,611千円を含む税金等調整前当期純損失の計上557,133千円、売上債権及び契約資産の増加額96,566千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、222,524千円（前連結会計年度は209,387千円の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出178,585千円、無形固定資産の取得による支出51,361千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、10,914千円（前連結会計年度は67,648千円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出50,316千円の資金減少要因があった一方で、非支配株主からの払込みによる収入31,110千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入30,120千円の資金増加要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国においては、新型コロナウイルス感染症拡大予防対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種施策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待されるものの、依然として先行き不透明な経営環境が続くと予想されます。

当社グループにおいては、新規IP・コンテンツ・ブランド事業のさらなる拡大に向け、多様、多才なバックグラウンドを有する人材の確保及び新規事業開発、新規事業投資に対する必要資金の確保、そしてデザイン、ブランディング、マーケティングの積極的な活用を一層図ってまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、2019年5月に朝日放送グループホールディングス株式会社との間で、資本業務提携に関する契約を締結しそれに基づく第三者割当による新株式の発行を行ったことによる自己資本の増強等により、当連結会計年度末において現金及び預金1,421,998千円を保有し、必要な資金を確保できていると判断しております。

また、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより、当該重要事象が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

① ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスの強化

当社保有IPであるソーシャル・キャラクターを活用した広告・マーケティングプラン等の企画提案及びテレビコマーシャルやインターネット動画広告等のデジタルコンテンツ制作等を提供し、主に広告・マーケティング収入を得ることを目的としたソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスは、当社において売上総利益率が高く、過年度より安定的な収益の基盤となっております。

そのため、当社は、当該事業を強化していくことで、安定した収益獲得を目指してまいります。

具体的には、当社の主要IPである「秘密結社 鷹の爪」を中心とした自社IPの提案の実施、提案件数の増加を目的とした外部機関の活用等の施策を講じてまいります。

② 当社保有IPのIP価値向上

上記①に記載のとおり、ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスを強化していくためには、当社保有のIP価値向上が必要不可欠であると判断しております。

そのため、当社は、当社保有IPの価値向上に努め、安定した収益獲得を目指してまいります。

具体的には、SNS等での露出及び過去のテレビシリーズの配信等を通じたメディアへの露出機会を増加するための施策を講じてまいります。また、これにともなうライセンス収入の獲得も、安定した収益基盤の構築へ寄与するものと考えております。

③ ブランドとのシナジー創出

朝日放送グループホールディングス株式会社が保有する「放送事業（テレビ及びラジオ）等」、経営参画する「amadana」等のブランドとの協業を推進し、シナジー効果を創出することにより、収益の拡大に努めてまいります。

具体的には当社の強みであるプロデュース力を活かし、朝日放送グループホールディングス株式会社及び株式会社アマダナ総合研究所と連携し、積極的な営業推進、新規ビジネスの展開等の施策を講じてまいります。

④ 売上原価、販売費及び一般管理費の削減

当社は、当社事業の強みであるプロデュース力及びクリエイティブ力を確保した上で、引き続き、外注費等の売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努め、収益性の改善に注力してまいります。

⑤ 事業の選択と集中

当社とのシナジーが期待できない資産については処分することを検討し、当社の強みである事業に投資を集中してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,076,187	1,421,998
受取手形、売掛金及び契約資産	379,928	486,645
仕掛品	65,194	75,805
未収還付法人税等	17,911	4,466
その他	38,229	64,390
貸倒引当金	△4,761	△4,761
流動資産合計	2,572,689	2,048,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,008	35,110
減価償却累計額	△24,881	△34,869
建物(純額)	10,127	241
工具、器具及び備品	36,882	40,224
減価償却累計額	△31,660	△36,212
工具、器具及び備品(純額)	5,222	4,011
有形固定資産合計	15,349	4,252
無形固定資産		
のれん	9,202	1,840
ソフトウェア	946	1,822
ソフトウェア仮勘定	17,803	50,952
無形固定資産合計	27,952	54,614
投資その他の資産		
投資有価証券	912,338	1,004,838
関係会社株式	18,552	15,112
出資金	6,237	27,405
敷金及び保証金	23,439	29,008
投資その他の資産合計	960,568	1,076,364
固定資産合計	1,003,869	1,135,231
資産合計	3,576,559	3,183,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,612	186,102
1年内返済予定の長期借入金	50,316	12,706
未払金	79,593	99,270
未払法人税等	13,345	31,377
前受金	29,456	3,625
預り金	22,836	29,940
その他	34,980	21,962
流動負債合計	387,140	384,985
固定負債		
長期借入金	12,706	—
資産除去債務	14,000	14,000
繰延税金負債	1,533	—
固定負債合計	28,239	14,000
負債合計	415,379	398,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,918,873	2,933,933
資本剰余金	1,543,143	1,557,763
利益剰余金	△1,390,825	△1,973,144
株主資本合計	3,071,190	2,518,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,473	△40,801
為替換算調整勘定	54,548	184,769
その他の包括利益累計額合計	56,022	143,968
新株予約権	8,996	8,996
非支配株主持分	24,971	113,273
純資産合計	3,161,180	2,784,790
負債純資産合計	3,576,559	3,183,776

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,640,294	2,020,801
売上原価	1,073,479	1,424,465
売上総利益	566,815	596,335
販売費及び一般管理費	855,036	940,958
営業損失(△)	△288,220	△344,623
営業外収益		
受取利息	47	69
為替差益	471	442
出資金返還益	—	5,359
還付加算金	398	20
その他	509	1,945
営業外収益合計	1,426	7,837
営業外費用		
支払利息	228	93
その他	30	—
営業外費用合計	258	93
経常損失(△)	△287,052	△336,880
特別利益		
固定資産売却益	—	80
特別利益合計	—	80
特別損失		
減損損失	—	216,611
関係会社株式評価損	—	3,440
固定資産除却損	—	281
特別損失合計	—	220,333
税金等調整前当期純損失(△)	△287,052	△557,133
法人税、住民税及び事業税	9,877	26,081
過年度法人税等	12,950	38
法人税等調整額	1,533	△1,533
法人税等合計	24,361	24,586
当期純損失(△)	△311,413	△581,719
非支配株主に帰属する当期純利益	3,747	598
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△315,160	△582,318

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△311,413	△581,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,348	△42,914
為替換算調整勘定	77,135	130,112
その他の包括利益合計	70,787	87,198
包括利益	△240,626	△494,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△244,326	△494,372
非支配株主に係る包括利益	3,699	△148

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,917,073	1,542,020	△1,077,286	3,381,807
会計方針の変更による 累積的影響額			1,621	1,621
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,917,073	1,542,020	△1,075,665	3,383,428
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,800	1,800		3,600
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△315,160	△315,160
その他		△677		△677
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,800	1,122	△315,160	△312,238
当期末残高	2,918,873	1,543,143	△1,390,825	3,071,190

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,779	△22,591	△14,811	—	17,393	3,384,389
会計方針の変更による 累積的影響額						1,621
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,779	△22,591	△14,811	—	17,393	3,386,010
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						3,600
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△315,160
その他						△677
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,305	77,139	70,834	8,996	7,577	87,407
当期変動額合計	△6,305	77,139	70,834	8,996	7,577	△224,830
当期末残高	1,473	54,548	56,022	8,996	24,971	3,161,180

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,918,873	1,543,143	△1,390,825	3,071,190
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	15,060	15,060		30,120
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△582,318	△582,318
その他		△439		△439
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	15,060	14,620	△582,318	△552,637
当期末残高	2,933,933	1,557,763	△1,973,144	2,518,552

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,473	54,548	56,022	8,996	24,971	3,161,180
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						30,120
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△582,318
その他						△439
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△42,274	130,220	87,945		88,302	176,247
当期変動額合計	△42,274	130,220	87,945		88,302	△376,389
当期末残高	△40,801	184,769	143,968	8,996	113,273	2,784,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△287,052	△557,133
減価償却費	85,289	39,617
減損損失	—	216,611
のれん償却額	7,361	18,102
受取利息	△47	△69
支払利息	228	93
為替差損益 (△は益)	△471	—
関係会社株式評価損	—	3,440
固定資産除売却損益 (△は益)	—	200
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△13,770	△96,566
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△43,846	△4,706
仕入債務の増減額 (△は減少)	914	26,590
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△3,131	△1,927
未払金の増減額 (△は減少)	4,320	18,923
出資金の増減額 (△は増加)	△6,278	△40,588
その他	△8,502	△62,460
小計	△264,986	△439,871
利息及び配当金の受取額	47	69
利息の支払額	△216	△93
法人税等の支払額	△48,807	△7,793
法人税等の還付額	73,027	13,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	△240,936	△434,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,396	△3,315
無形固定資産の取得による支出	△28,394	△51,361
投資有価証券の取得による支出	△220,124	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△178,585
貸付金の回収による収入	40,000	12,003
敷金及び保証金の差入による支出	△959	△1,265
敷金及び保証金の回収による収入	1,488	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,387	△222,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,000	—
長期借入金の返済による支出	△60,316	△50,316
非支配株主からの払込みによる収入	4,067	31,110
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,600	30,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,648	10,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	580	△8,067
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△517,392	△654,188
現金及び現金同等物の期首残高	2,593,580	2,076,187
現金及び現金同等物の期末残高	2,076,187	1,421,998

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、麥菲爾股份有限公司(英文 MyFeel Inc.)の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

当社グループはファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	73.82 円	62.63 円
1株当たり当期純損失(△)	△7.44 円	△13.71 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△315,160	△582,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△315,160	△582,318
期中平均株式数(株)	42,358,290	42,458,878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。